

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月30日

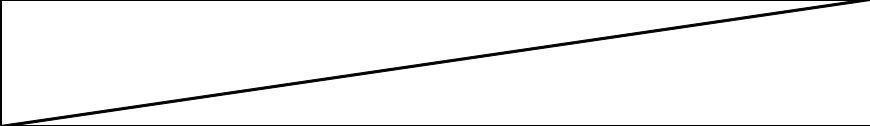
1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○ 知事 ● 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	新宿区
4. 届出番号	26
5. 独自利用事務の事例番号	94-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/kikaku01_002131.html

執行機関名 新宿区長

介護サービス等利用者負担軽減に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	日常生活用具の給付、住宅改修等に係る費用の助成その他の介護保険に関する事務であって規則で定めるもの 【新宿区通所介護等食費助成事業実施要綱(平成18年3月1日付け17新福高介第561号。)による要綱第1条に規定する通所サービスの利用に係る食費の負担の軽減に関する事務】
②番号法別表第1の項	68	
③番号法別表第2の項	94	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年新宿区条例第47号)第3条別表区長の項第3号 日常生活用具の給付、住宅改修等に係る費用の助成その他の介護保険に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第1条	新宿区通所介護等食費助成事業実施要綱第1条

<p>⑥事務の趣旨又は目的</p>	<p>第一条 この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。</p>	<p>第一条 この要綱は、介護保険の利用者(以下、「利用者」という。)のうち低所得者である者を対象として、介護保険法(平成9年法律第123号)に規定する通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護、介護予防通所リハビリテーション及び介護予防認知症対応型通所介護並びに小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護の通いサービス若しくは新宿区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱(平成28年1月13日付け27新福高企第1030号)第6条第2号アに規定する通所介護相当サービス(以下「通所サービス」という。)を利用した場合において、介護保険の保険給付対象外となる食費について、その費用の一部を軽減することにより、利用者の負担を軽減し、もって通所サービスの利用促進を図ることを目的とする。</p>
<p>⑦独自利用事務の関連規範</p>		<p>新宿区通所介護等食費助成事業実施要綱(平成18年3月1日付け17新福高介第561号)</p>